



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄
問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 吉井 出

TEL 03-6847-1106

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	109,671	0.9	9,398	2.7	10,183	△5.5	7,030	△6.9
26年3月期第1四半期	108,658	10.4	9,152	11.4	10,775	23.9	7,548	34.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 6,379百万円 (△44.2%) 26年3月期第1四半期 11,430百万円 (130.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	23.76	—
26年3月期第1四半期	25.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	359,527	167,052	44.1
26年3月期	358,717	166,987	44.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 158,421百万円 26年3月期 158,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225,000	6.2	16,500	0.9	17,000	△4.8	11,000	△6.3	37.17
通期	470,000	5.9	36,500	14.8	38,000	8.4	25,000	7.2	84.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	309,946,031 株	26年3月期	309,946,031 株
27年3月期1Q	14,004,569 株	26年3月期	14,004,142 株
27年3月期1Q	295,941,598 株	26年3月期1Q	295,949,014 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
(四半期決算補足説明資料の入手方法について)
四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一部にありましたが、各種経済政策や金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調にありました。世界経済は、米国では雇用改善などで緩やかな景気回復が続いていますが、中国では経済成長の減速がみられ、その他の新興国でも成長率が低下しました。またウクライナや中東における地政学リスクにより、先行きの不透明感が高まっています。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車向け製品が引き続き堅調に推移しました。また、多機能携帯端末や新エネルギー向けの需要が着実に伸張しました。相場環境は、金属価格は総じて大きな値動きはなく、為替は安定的に推移しました。

当社グループは、このような状況の中、中期計画Vに沿って、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1%増の109,671百万円、営業利益は同3%増の9,398百万円、経常利益は同5%減の10,183百万円、四半期純利益は同7%減の7,030百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、集荷ネットワークを活かした受注獲得を図りましたが、一部処理品目で一時的に受注が落ち込みました。土壌浄化は、不動産市況が緩やかに回復する中で、受注拡大に努めました。リサイクルでは、電子部品スクラップについて米国など海外からの集荷を拡大し、増集荷を図りました。海外事業では、インドネシアやタイなど東南アジアにおける廃棄物処理事業を順調に拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比3%減の23,841百万円、営業利益は同30%減の1,537百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、プラチナやパラジウムなどの白金族が供給不安から値を上げる局面がありましたが、総じてみると大きな変動はありませんでした。為替は、ドル円が概ね101円から103円の範囲で安定的に推移しました。このような中、各製錬所の稼働は引き続き順調に推移し、スズ・アンチモンなどの新金属を含め生産量を確保しました。販売面では銅製品、亜鉛製品とも自動車向けや建設向け中心に堅調でした。コスト面では電力代値上げの影響を受ける中で、電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比5%増の55,739百万円、営業利益は同4%増の3,398百万円となりました。

電子材料部門

多機能携帯端末などIT関連製品について市場ニーズに応える製品開発に加えて、新製品の拡販や新規顧客の獲得に努めました。半導体材料製品は、パソコン向けなどが低迷しましたが、多機能携帯端末向けの需要を取り込み、販売を伸ばしました。導電材料製品は、銀粉の販売を伸ばし、機能材料製品は、新規拡販を図りました。

これらの結果、売上高は、銀価格の影響で見かけ上前年同期比で9%減少し20,215百万円となりましたが、営業利益は同47%増の2,351百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、国内自動車生産が比較的堅調に推移する中で、ほぼ前年同期並みの販売量を確保しました。民生用途の伸銅品は、パソコン関連の需要が低迷する中で、多機能携帯端末関連の需要拡大を取り込みました。回路基板は、設備投資の回復を背景に、産業機械向け需要が伸張しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比5%増の21,156百万円、営業利益は同3%減の1,494百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、インドネシア拠点の立ち上げや海外各拠点の設備増強を進め、海外の自動車市場での受注獲得に取り組みました。国内では、自動車生産が比較的堅調に推移する中、生産性改善による収益力強化を図りましたが、一部で製造コストが増加しました。工業炉は、海外での自動車生産拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の獲得に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14%増の6,366百万円、営業利益は同5%減の446百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は1,847百万円、営業損失は45百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して809百万円増加し、359,527百万円となりました。流動資産で1,145百万円の増加、固定資産で336百万円の減少となります。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が1,580百万円減少した一方で、商品及び製品が2,920百万円増加したことなどによります。固定資産の減少は、主に投資有価証券の減少によります。

負債は、前連結会計年度末と比較して743百万円増加し、192,474百万円となりました。これは、法人税等の納付により未払法人税等が6,023百万円減少する一方で、コマーシャル・ペーパーが10,000百万円増加したことなどによります。

純資産については、当第1四半期純利益を7,030百万円計上した一方で、配当金の支払などを行った結果により、株主資本が858百万円増加しました。また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などによりその他の包括利益累計額が690百万円減少しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末並みの44.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成26年5月8日に公表した見通しの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1 会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正)

2 会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

3 経過措置に従って会計処理を行った旨及び経過措置の概要

当該会計基準第37項に定める経過的な取扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理はしない)に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

4 会計方針の変更による影響額

当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,823百万円増加し、利益剰余金が1,331百万円減少しています。

また、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,857	7,469
受取手形及び売掛金	71,838	70,257
商品及び製品	21,570	24,491
仕掛品	4,983	6,491
原材料及び貯蔵品	51,218	50,952
繰延税金資産	4,713	4,136
その他	13,893	11,411
貸倒引当金	△77	△66
流動資産合計	173,998	175,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,611	102,315
減価償却累計額	△56,956	△57,758
建物及び構築物(純額)	43,655	44,556
機械装置及び運搬具	210,312	211,670
減価償却累計額	△180,230	△182,021
機械装置及び運搬具(純額)	30,082	29,648
土地	22,680	23,003
建設仮勘定	4,477	4,777
その他	13,048	13,392
減価償却累計額	△10,052	△10,169
その他(純額)	2,995	3,222
有形固定資産合計	103,890	105,209
無形固定資産		
のれん	6,997	6,846
その他	4,843	4,711
無形固定資産合計	11,841	11,557
投資その他の資産		
投資有価証券	61,612	60,198
長期貸付金	879	888
繰延税金資産	3,527	3,606
その他	3,108	3,062
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	68,987	67,616
固定資産合計	184,719	184,383
資産合計	358,717	359,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,502	31,198
短期借入金	41,521	42,741
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	7,630	1,606
未払消費税等	1,297	2,904
引当金		
賞与引当金	3,435	1,757
役員賞与引当金	200	3
引当金計	3,636	1,761
その他	23,216	22,928
流動負債合計	131,803	133,140
固定負債		
長期借入金	38,142	35,749
繰延税金負債	2,940	2,815
引当金		
役員退職慰労引当金	595	607
その他の引当金	543	543
引当金計	1,138	1,150
退職給付に係る負債	12,230	14,185
その他	5,475	5,433
固定負債合計	59,927	59,333
負債合計	191,730	192,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	87,806	88,665
自己株式	△5,695	△5,695
株主資本合計	144,910	145,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,947	11,848
繰延ヘッジ損益	315	△536
為替換算調整勘定	2,604	1,822
退職給付に係る調整累計額	△523	△482
その他の包括利益累計額合計	13,343	12,652
少数株主持分	8,733	8,630
純資産合計	166,987	167,052
負債純資産合計	358,717	359,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	108,658	109,671
売上原価	92,071	92,268
売上総利益	16,587	17,403
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	831	842
販売手数料	130	132
役員報酬	371	319
給料及び手当	1,260	1,338
福利厚生費	370	464
賞与引当金繰入額	505	524
退職給付費用	155	177
役員退職慰労引当金繰入額	41	48
賃借料	192	196
租税公課	226	244
旅費及び交通費	361	352
減価償却費	156	273
開発研究費	1,242	1,187
のれん償却額	131	120
その他	1,456	1,784
販売費及び一般管理費合計	7,434	8,004
営業利益	9,152	9,398
営業外収益		
受取利息	32	35
受取配当金	294	334
為替差益	348	—
持分法による投資利益	810	486
その他	819	658
営業外収益合計	2,305	1,515
営業外費用		
支払利息	395	297
為替差損	—	24
その他	287	408
営業外費用合計	683	729
経常利益	10,775	10,183

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	22	10
受取保険金	21	4
受取補償金	—	3
投資有価証券売却益	11	—
その他	9	1
特別利益合計	65	20
特別損失		
固定資産除却損	42	25
災害による損失	1	—
その他	4	20
特別損失合計	48	45
税金等調整前四半期純利益	10,792	10,158
法人税、住民税及び事業税	2,714	2,154
法人税等調整額	386	884
法人税等合計	3,101	3,038
少数株主損益調整前四半期純利益	7,691	7,120
少数株主利益	143	89
四半期純利益	7,548	7,030

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,691	7,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	873
繰延ヘッジ損益	1,164	△897
為替換算調整勘定	670	△558
退職給付に係る調整額	—	37
持分法適用会社に対する持分相当額	1,241	△196
その他の包括利益合計	3,739	△741
四半期包括利益	11,430	6,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,218	6,340
少数株主に係る四半期包括利益	211	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,024	45,784	21,826	20,070	5,568	108,274	383	108,658	—	108,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,671	7,551	428	3	0	17,654	1,578	19,232	△19,232	—
計	24,696	53,335	22,254	20,073	5,568	125,928	1,962	127,891	△19,232	108,658
セグメント利益 又は損失(△)	2,202	3,266	1,597	1,534	468	9,069	△27	9,041	111	9,152

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額111百万円には、セグメント間取引消去額183百万円及び未実現利益の調整額△72百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,896	48,296	19,713	21,152	6,366	109,424	246	109,671	—	109,671
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,944	7,442	501	4	0	17,894	1,601	19,495	△19,495	—
計	23,841	55,739	20,215	21,156	6,366	127,318	1,847	129,166	△19,495	109,671
セグメント利益 又は損失(△)	1,537	3,398	2,351	1,494	446	9,229	△45	9,183	215	9,398

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額215百万円には、セグメント間取引消去額241百万円及び未実現利益の調整額△26百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。